

山形県の観光農園における 6 次産業化の展開

本論では、地域観光の核となる施設として人気を集める観光農園もあるなかで、地方の施設では撤退・縮小が見られているという背景から、観光農園の 6 次産業化を進めることで、所得向上や経営基盤の確立を実現し、地域観光の核となることができるのではないかという問いを立てた。これに対し、観光農園の 6 次産業化を進めることで地域観光の核となることができるという仮説を設定し、山形県の観光農園における 6 次産業化事業に焦点を当て論じてきた。

研究方法としては、政府が進める 6 次産業化の推進政策や山形県の農業の現状を調べ、県内の観光農園でヒアリングを行った。

その結果、6 次産業は観光農園にとって有効に働くことが証明された。観光客向けに残しておかなければならなかった農産物や生産過程で出た規格外品は、自社の加工場が農園の近くにあるからこそ有効に活用でき、廃棄物の削減を目指すことにつながる。また、一定の観光客が訪れ、独自の売り場がある観光農園は、販売経路の確保も容易である。一方で、6 次産業化における懸念点として、規模拡大に伴う人材不足が起きると言うことも明らかになり、地域内での雇用の確保が必要になるということがわかった。

これらのことから、山形県の事例では、地域観光の核となる施設として人気を集める観光農園もあるなかで、地方の施設では撤退・縮小が見られているという課題を解決するため、観光農園の 6 次産業化を進めることで、所得向上や経営基盤の確立を実現し、地域観光の核となることができるという仮説は証明された。本研究の残された課題は、地域内での対立や調整への対応だ。規模の拡大により 6 次産業化に取り組む農家間や地域間で利益配分や役割分担について意見が対立する可能性も否定できない。特に地域住民の関わりが深い山形県のような地方の農家にとっては 6 次産業化に踏み出せない大きな要因となる。理想的な生産活動を実現・維持するためにも、6 次産業が定着した地域での動向に注目しながら研究を深めていきたい。